

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場会社名 株式会社クリエアナブキ  
 コード番号 4336 URL <http://www.crie.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藏田 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 森本 健二  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大  
 TEL 087-822-8898

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,855	△3.9	29	△41.6	28	△41.9	13	△67.2
23年3月期第2四半期	2,973	△3.3	49	42.8	49	43.5	41	74.8

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 14百万円 (△67.5%) 23年3月期第2四半期 43百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	5.91	—
23年3月期第2四半期	18.05	—

当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式の分割を実施いたしました。1株当たり四半期純利益の金額については、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して算定した数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,514	50.5	764	50.5	764	50.5
23年3月期	1,584	48.8	773	48.8	773	48.8

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 764百万円 23年3月期 773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式の分割を実施いたしました。23年3月期の年間配当金の額については、当該株式の分割前の実績値(設立25周年記念配当400円00銭を含む。)を記載しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,292	3.9	114	4.5	110	1.0	64	△14.9	27.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式の分割を実施いたしました。1株当たり当期純利益の予想額については、当連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して算定した数値を記載しております。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	2,340,000 株	23年3月期	2,340,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	27,400 株	23年3月期	27,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	2,312,600 株	23年3月期2Q	2,312,600 株

当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式の分割を実施いたしました。上記の株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して算定した数値を記載しております。

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
(6) 重要な後発事象 .....	11
(7) 1株当たり情報に関する注記 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響から依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しが進み、生産などに持ち直しの動きが見られました。

人材サービス業界においては、東日本大震災の影響もあって失業率が高止まりするなど、厳しい雇用情勢が続いております。また、登録型派遣を原則禁止とする労働者派遣法改正案の国会での審議が停滞するなど、人材派遣に対する規制強化の方向性も不透明なものとなっております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社及び当社の連結子会社のことをいう。以下同じ。）は、人材派遣事業に大きく依存した収益構造をバランスのとれたものへと変えていくため、期初に営業組織を刷新し、アウトソーシング事業や人材紹介事業の強化を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,855,947千円（前年同四半期比96.1%）、営業利益29,124千円（同58.4%）、経常利益28,570千円（同58.1%）、四半期純利益13,673千円（同32.8%）となりました。営業強化に注力したアウトソーシング事業に加え、再就職支援事業が大幅な増収となったものの、派遣売上の減少を補うには至りませんでした。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

各セグメントの営業利益の合計額は260,656千円ですが、全社費用等の調整（調整額△231,531千円）により、四半期連結財務諸表の営業利益は29,124千円となっております。

#### ① 人材派遣事業

当事業の売上高は2,616,387千円（前年同四半期比93.2%）、営業利益は210,861千円（同90.4%）となりました。

中国地域での持続的低迷、収益構造の転換を目的とした期初の組織再編に伴う3大都市圏の営業戦略の見直しなどの結果、前年同四半期の実績を下回りましたが、当社が本店を置く四国地域の業績は比較的堅調に推移しております。

#### ② アウトソーシング事業

当事業の売上高は85,016千円（前年同四半期比318.7%）、営業利益は2,232千円（同45.8%）となりました。

平成23年4月に香川県から「就職活動サポート事業」を受託するなど、中四国を中心に官公庁や医療機関との取引が順調に増加してきました。また、期初の組織再編（HRソリューション営業部の設置）を機に、3大都市圏での営業活動を一段と強化しております。

なお、当事業の営業利益が大幅増収にかかわらず減益となったのは、平成23年3月に開始した「ホテル内レストラン業務請負サービス」に係る初期投資の負担が重かったこと、利益率が相対的に低い官公庁関連の受託案件が増加したことなどによるものであります。

#### ③ 人材紹介事業

当事業の売上高は45,497千円（前年同四半期比106.4%）、営業利益は38,692千円（同140.5%）となりました。

世界金融危機後の最悪期を脱した当事業については、高い専門性や豊富な経験を有する人材に係る紹介需要の増加を見込み、これに機動的に対応するため、期初に各支店の紹介営業体制を強化しております。若年層を主な対象とする紹介予定派遣なども含めた当事業の売上は、前年同四半期の実績を上回りましたが、同業他社との競争が激化するなか、人材確保に苦戦し、全体的に伸び悩みました。

#### ④ 再就職支援事業

当事業の売上高は35,140千円（前年同四半期比247.4%）、営業利益は5,906千円（前年同四半期は5,435千円の営業損失）となりました。

利益率が相対的に高く、かつ景気悪化局面で需要が急増する特性を持つ当事業については、四国地域において地道な営業活動を展開した結果、大型案件の受注があり、前年同四半期の実績を大きく上回りました。

#### ⑤ IT関連事業

当事業の売上高は58,079千円（前年同四半期比93.2%）、営業利益は1,866千円（同155.4%）となりました。

株式会社クリエ・イルミネートが首都圏を中心に提供する研修や教材作成のサービスについては、クラウドコンピューティング関連のトレーニングが人気を集めたものの、東日本大震災の影響もあって、収入面では前年同四半期の実績を下回りました。

#### ⑥ その他

上記の各セグメントに含まれない事業の売上高は15,825千円、営業利益は1,096千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ70,416千円減少して1,514,565千円となりました。これは、当第2四半期連結会計期間末にあたる平成23年9月の売上が同年3月(前期末)の実績を下回ったことによる売掛金の減少(722,046千円から585,688千円へ136,358千円減)、アウトソーシング事業での受託案件の増加に伴う仕掛品の増加(1,107千円から90,721千円へ89,613千円増)などによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前期末に比べ61,372千円減少して750,274千円となりました。これは、売掛金の減少に伴う未払費用の減少(473,467千円から418,305千円へ55,161千円減)、未払法人税等の減少(35,193千円から4,335千円へ30,858千円減)などによるものであります。

なお、有利子負債の期末残高は67,810千円となり、前期末より5,260千円減少しております。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ9,044千円減少して764,290千円となりました。これは主に、配当金の支払い及び四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の変動(423,828千円から414,375千円へ9,452千円減)によるものであります。

なお、自己資本比率は、前期より1.7ポイント上昇して50.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想は、本資料の発表日現在、平成23年11月4日付 当社「平成24年3月期 第2四半期累計期間 業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました数値から変更はありません。

なお、最近の業績動向については、本資料及び上記の適時開示資料をご参照ください。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当第2四半期連結貸借対照表日後（平成23年10月1日付）において株式の分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「3. 四半期連結財務諸表（7）1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	579,826	564,071
売掛金	722,046	585,688
仕掛品	1,107	90,721
原材料及び貯蔵品	4,590	4,741
前払費用	18,092	33,529
繰延税金資産	34,633	26,311
その他	4,625	3,869
貸倒引当金	△1,095	△746
流動資産合計	1,363,827	1,308,186
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,181	18,902
工具、器具及び備品（純額）	20,683	19,263
その他（純額）	163	163
有形固定資産合計	38,028	38,329
無形固定資産		
のれん	54,000	42,000
ソフトウェア	23,302	18,608
電話加入権	4,188	4,188
その他	343	293
無形固定資産合計	81,835	65,090
投資その他の資産		
投資有価証券	4,165	4,851
繰延税金資産	18,830	16,513
差入保証金	73,623	77,254
破産更生債権等	2,520	2,505
その他	2,150	1,835
投資その他の資産合計	101,290	102,959
固定資産合計	221,154	206,378
資産合計	1,584,982	1,514,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	20,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	42,520	31,810
未払金	48,843	40,104
未払費用	473,467	418,305
未払消費税等	67,088	61,158
未払法人税等	35,193	4,335
預り金	9,580	12,883
賞与引当金	52,135	35,245
その他	11,274	70,014
流動負債合計	760,101	709,857
固定負債		
長期借入金	10,550	—
退職給付引当金	40,995	40,417
固定負債合計	51,545	40,417
負債合計	811,646	750,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,400	243,400
資本剰余金	112,320	112,320
利益剰余金	423,828	414,375
自己株式	△6,646	△6,646
株主資本合計	772,901	763,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433	841
その他の包括利益累計額合計	433	841
純資産合計	773,335	764,290
負債純資産合計	1,584,982	1,514,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,973,025	2,855,947
売上原価	2,356,991	2,244,558
売上総利益	616,034	611,388
販売費及び一般管理費	566,173	582,264
営業利益	49,861	29,124
営業外収益		
受取利息	80	54
受取配当金	5	88
業務受託手数料	210	120
受取賃貸料	640	300
その他	489	212
営業外収益合計	1,426	774
営業外費用		
支払利息	1,558	1,328
貸倒引当金繰入額	582	—
雑損失	—	0
営業外費用合計	2,140	1,328
経常利益	49,147	28,570
特別利益		
貸倒引当金戻入額	306	—
特別利益合計	306	—
特別損失		
固定資産除却損	247	2,143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,510	—
特別損失合計	8,758	2,143
税金等調整前四半期純利益	40,695	26,426
法人税、住民税及び事業税	5,705	2,392
法人税等調整額	△6,752	10,361
法人税等合計	△1,046	12,753
少数株主損益調整前四半期純利益	41,742	13,673
四半期純利益	41,742	13,673

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,742	13,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,603	408
その他の包括利益合計	1,603	408
四半期包括利益	43,345	14,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,345	14,081

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	再就職支援 事業	IT関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,807,154	26,678	42,743	14,203	62,346	2,953,125	19,900	2,973,025	—	2,973,025
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	900	900	—	900	△900	—
計	2,807,154	26,678	42,743	14,203	63,246	2,954,025	19,900	2,973,925	△900	2,973,025
セグメント利益又は セグメント損失(△)	233,151	4,875	27,535	△5,435	1,201	261,328	6,402	267,731	△217,870	49,861

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△217,870千円には、セグメント間取引消去300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△218,170千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣事業	アウトソー シング事業	人材紹介事業	再就職支援 事業	I T関連事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	2,616,387	85,016	45,497	35,140	58,079	2,840,121	15,825	2,855,947	—	2,855,947
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	750	—	900	1,650	—	1,650	△1,650	—
計	2,616,387	85,016	46,247	35,140	58,979	2,841,771	15,825	2,857,597	△1,650	2,855,947
セグメント利益	210,861	2,232	38,692	5,906	1,866	259,559	1,096	260,656	△231,531	29,124

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修・測定サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△231,531千円には、セグメント間取引消去300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△231,831千円が含まれております。

(2) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
(株式の分割及び単元株制度の採用)	
<p>当社は、平成23年8月24日開催の取締役会決議に基づき、同年10月1日付で株式の分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。</p>	
(1) 株式の分割及び単元株制度の採用の目的	
<p>全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。</p>	
(2) 株式の分割	
① 分割の方法	
<p>平成23年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。</p>	
② 分割により増加した株式数	
株式の分割前の発行済株式総数	23,400株
今回の分割により増加した株式数	2,316,600株
株式の分割後の発行済株式総数	2,340,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	9,000,000株
(3) 単元株制度の採用	
<p>単元株式の数</p> <p>上記(2)の株式の分割の効力発生を条件として、単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。</p> <p>なお、これによる影響については、「(7) 1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

(7) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円05銭	5円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	41,742	13,673
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	41,742	13,673
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,312,600	2,312,600

- (注) 1. 当社は平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式の分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期連結貸借対照表日後(平成23年10月1日付)において株式の分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、次のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 1,804円99銭